

金融債権の本のご案内

営業店担当者のための

債権回収の



現場の
回収知識を
身につける
1冊

黒木 正人 著

強化書



現場の回収手法を
どこよりもやさしく解説した
実践的テキストの決定版!!

金融円滑化法が終了した。この間、倒産件数が激的に減ったため、金融機関の職員の債権回収能力はかなり落ちている。また、債権管理回収部門は本部のスペシャリスト化が進み、営業店の若い行職員のほとんどは債権回収の現場を経験していない。

本書は、そんな債権回収の経験のない金融機関行職員のための教科書、いや“強化書”として、筆者の債権回収の基本ノウハウを注ぎ込んだものである。

営業店での債権回収はすべてを熟知する必要はない。本書の18項目をマスターすれば、営業店における債権回収実務の80%はカバーできる。残りの20%は本部に任せればよいのである。(はじめにより抜粋)

黒木正人 (くろき・まさと)

1959年2月16日生まれ。

㈱十六銀行事業支援部部長、十六信用保証㈱常務取締役を経て、現在、飛騨信用組合常務理事。

A5判・204頁 定価1,800円 (税別)

番線印・貴店名	注文FAX 03-3366-2706		
	ISBN 978-4-7650-1218-8		
	発注日	注文数	営業担当者のための 債権回収の強化書 A5判 204頁 著者:黒木 正人 定価1,890円(本体 1,800円)
	月 日	冊	
	発注者		
	様		

本書の内容

第1項 信用不安、倒産時の対応

- 1 最初に確認すべき事項
- 2 期限の利益喪失状態を確認
- 3 正確な融資金等の残高を確認
- 4 正確な預金残高等を把握
- 5 担保物件の状態等の確認
- 6 催告書等内容証明郵便の発送
- 7 債務者および保証人など関係者との面談
- 8 関係各所への報告・届出

第2項 保証人からの回収

- 1 保証の基本事項についての確認
 - 2 第三者による個人連帯保証等の見直し
- ケース① 法人融資先の連帯保証人からの回収
ケース② 連帯保証人の社長の退職

第3項 融資取引と相続

- 1 相続発生時の融資取引先への対応
- 2 個人融資先の死亡
- 3 法人融資先代表者の死亡
- 4 保証人の死亡
- 5 担保権がある場合
- 6 住宅ローン先の死亡
- 7 相続人不存在と融資

第4項 期限の利益の喪失

- 1 期限の利益とは
- 2 (銀行) 取引約定書の必要性
- 3 「期限の利益の喪失」条項
- 4 当然喪失とは
- 5 請求喪失とは
- 6 内容証明郵便の効果

第5項 債権届出

- 1 破産債権届出書
- 2 民事再生債権届出書
- 3 会社更生債権届出書
- 4 競売債権届出書

第6項 債権回収交渉時の注意点

- 1 取立行為の規制の具体例
- 2 債権回収交渉のポイント
- 3 第三者からの回収
- 4 面談禁止の仮処分
- 5 反社会的勢力への対応

第7項 相殺

- 1 相殺による回収
 - 2 年金と相殺
 - 3 民事再生と相殺
 - 4 破産と相殺
 - 5 投資信託からの回収
- ケース③ 法人融資先の預金の相殺

第8項 時効

- 1 時効とは
- 2 時効の起算点
- 3 時効の援用
- 4 時効の中断

第9項 訴訟

- 1 訴訟手続きの流れ
- 2 手形訴訟

第10項 法的手続き

- 1 破産手続き
- ケース④ 法人融資先の破産申立
- 2 民事再生法
 - 3 会社更生手続き

第11項 仮差押え

- 1 仮差押えとは
- 2 仮差押えの手続き
- 3 仮差押えの注意点
- 4 仮差押えから回収へ
- 5 仮差押え(差押え)を受けたら

第12項 競売手続き

- 1 競売のメリット・デメリット
- 2 競売の申立
- 3 競売の流れ
- 4 競売の取下げ
- 5 債務者死亡と競売申立
- 6 相続放棄と競売申立
- 7 法人代表者がいない場合の競売申立
- 8 一括競売
- 9 競売不動産売却継続への同意書
- 10 競売の説明責任
- 11 抵当権消滅請求と競売

第13項 物上代位と担保不動産収益執行

- 1 物上代位
 - 2 担保不動産収益執行
- ケース⑤ 法人融資先の担保不動産からの回収

第14項 担保不動産の任意売却

- 1 任意売却とは
 - 2 任意売却するための条件
 - 3 任意売却の流れ
 - 4 任意売却の基本事例
 - 5 売買契約書のチェックポイント
 - 6 信託受益権の任意売却
- ケース⑥ 担保不動産の売却

第15項 ABL担保からの回収

- 1 ABL担保とABL融資の推進
- 2 動産譲渡登記制度
- 3 ABLの現状
- 4 在庫・動産担保の任意売却における問題点
- 5 民事再生とABL担保
- 6 ABLの今後

第16項 バルクセール

- 1 バルクセールとは
- 2 バルクセールを行う理由
- 3 バルクセールの方法
- 4 金融機関、債務者、サービスの利益
- 5 金融円滑化とバルクセール

第17項 信用保証協会の免責

- 1 1号免責事例…旧債振替の制限違反
- 2 2号免責事例…資金使途違反
- 3 2号免責事例…充当担保不備
- 4 3号免責事例…ひも付き融資の返済財源の開放

第18項 第二会社方式への対抗策

- 1 第二会社とは
 - 2 交渉・対応策
 - 3 詐害行為
- ケース⑦ 法人融資先の事業譲渡